

## No.819 環境省の長期低炭素ビジョン素案

2017年2月6日

株式会社ユニバーサルエネルギー研究所  
技術顧問 堀 雅夫

環境省の中央環境審議会・地球環境部会の中に2016年7月に設けられた「長期低炭素ビジョン小委員会」が、「長期低炭素ビジョン（素案）」をまとめ2017年2月3日の第12回小委員会会合でその審議を行った。

この長期低炭素ビジョンは2050年までに温室効果ガスの80%削減を実現するための方策を記述したもので、2017年3月1日開催の次回会合で最終案が決まる予定。このビジョン素案に関する一連の資料は環境省の下記サイトからダウンロードできる。（本文56ページ、参考資料149ページなど）

<http://www.env.go.jp/press/103542.html>

2月6日付の電気新聞によると、このビジョン素案の中の炭素税など「カーボンプライシング」政策の早期導入に関する記述について、会合の席上で産業界などの委員から反対の意見が出されたが、委員長はこれらの反対意見は最終案の「別紙」として書き込む考え。

カーボンプライシング政策に関して環境省と産業界の意見は異なっている。山本公一環境相は、温室効果ガス80%削減に関して「従来と同じ対策ではとても達成できない。あらゆる分野の方々の知恵、施策を総動員する」、カーボンプライシングに関して「経済的インセンティブ（動機付け）の大きさを考えれば十分検討する必要がある」と語っている。一方、産業界はカーボンプライシングは「経済活動に負の影響を与え、研究開発や（環境技術の）イノベーションを阻害する。地球規模の温暖化対策にむしろ逆行する」と述べている。

<http://www.sankeibiz.jp/macro/print/160823/mca1608230500004-c.htm>

経済産業省は、この環境省の小委員会会合開始と同じ2016年7月に「長期地球温暖化対策プラットフォーム」を設立して、2050年温室効果ガス80%削減の方策の検討を別途進めている。

[http://ueri.co.jp/pdf/news/opinion\\_723\\_H160707.pdf](http://ueri.co.jp/pdf/news/opinion_723_H160707.pdf)

経済産業省の考えは、産業界と同じくカーボンプライシングの導入には否定的で、これが今後の政策決定における課題になると見られている。

以上